

# 日本郵便株式会社法第13条に 基づく書類

四半期会計期間 (自 2022年4月1日  
(第16期第1四半期) 至 2022年6月30日)

日本郵便株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）  
札幌中央郵便局  
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）  
青森中央郵便局  
（青森県青森市堤町1-7-24）  
盛岡中央郵便局  
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）  
仙台中央郵便局  
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）  
秋田中央郵便局  
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）  
山形中央郵便局  
（山形県山形市十日町1-7-24）  
福島中央郵便局  
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,116,337	1,884,207
受取手形、営業未収入金及び契約資産	313,807	340,136
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	39,439	40,744
銀行代理業務未決済金	17,988	17,947
その他	43,724	70,569
貸倒引当金	△1,064	△1,374
流動資産合計	2,545,232	2,367,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	855,718	843,522
土地	1,293,431	1,289,602
使用権資産（純額）	63,946	62,945
その他（純額）	296,127	291,975
有形固定資産合計	2,509,224	2,488,045
無形固定資産	47,994	55,716
投資その他の資産		
その他	81,983	83,415
貸倒引当金	△3,467	△3,446
投資その他の資産合計	78,515	79,968
固定資産合計	2,635,734	2,623,731
資産合計	5,180,966	4,990,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	108,621	104,751
短期借入金	160,569	344,216
1年内返済予定の長期借入金	163,642	2
未払金	248,664	169,251
生命保険代理業務未決済金	1,583	1,585
未払法人税等	24,180	7,842
預り金	221,994	222,022
郵便局資金預り金	860,000	860,000
賞与引当金	113,800	33,263
その他	166,070	186,451
流動負債合計	2,069,126	1,929,387
固定負債		
リース債務	103,241	101,888
繰延税金負債	10,990	12,235
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	227	118
退職給付に係る負債	1,995,085	2,020,884
その他	91,942	91,083
固定負債合計	2,201,686	2,226,407
負債合計	4,270,812	4,155,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	327,640	264,160
株主資本合計	869,571	806,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	174
繰延ヘッジ損益	△212	△20
為替換算調整勘定	△112,443	△117,986
退職給付に係る調整累計額	133,987	128,232
その他の包括利益累計額合計	21,360	10,399
非支配株主持分	19,222	18,676
純資産合計	910,154	835,167
負債純資産合計	5,180,966	4,990,961

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	484,211	470,901
銀行代理業務手数料	93,546	89,797
生命保険代理業務手数料	48,644	34,967
郵便局ネットワーク維持交付金	72,747	70,204
国際物流業務等収益	181,076	161,992
その他の営業収益	22,003	25,690
営業収益合計	902,230	853,555
<b>営業原価</b>		
営業総利益	805,234	769,616
販売費及び一般管理費	96,995	83,938
営業利益	60,156	57,197
営業利益	36,838	26,741
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	116
受取配当金	4	114
持分法による投資利益	134	493
為替差益	—	1,116
助成金収入	330	435
その他	1,219	509
営業外収益合計	1,723	2,786
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,654	2,030
貸倒引当金繰入額	1,052	15
その他	297	151
営業外費用合計	4,004	2,198
経常利益	34,558	27,329
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,544	5,457
その他	113	72
特別利益合計	1,658	5,529
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	57	50
固定資産除却損	191	141
減損損失	509	29
その他	7	23
特別損失合計	767	245
税金等調整前四半期純利益	35,450	32,613
法人税、住民税及び事業税	2,091	2,815
法人税等調整額	273	190
法人税等合計	2,365	3,005
四半期純利益	33,084	29,608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	399	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,685	29,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	33,084	29,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	143
繰延ヘッジ損益	△22	192
為替換算調整勘定	1,785	△5,433
退職給付に係る調整額	△5,604	△5,755
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△3,841	△10,851
四半期包括利益	29,243	18,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,223	18,776
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△19

## 【注記事項】

### (追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」といいます。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
61,334百万円	60,190百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

### (四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	37,284百万円	34,039百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,707	2,670.78	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,217	9,321.75	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	485,622	235,531	181,076	902,230	—	902,230
セグメント間の内部 営業収益	2,896	50,688	59	53,643	—	53,643
計	488,519	286,219	181,135	955,873	—	955,873
セグメント利益	20,327	11,361	6,507	38,197	—	38,197

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,197
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	200
全社費用(注)	△613
その他の調整額	△945
四半期連結損益計算書の営業利益	36,838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	472,321	219,240	161,992	853,555	—	853,555
セグメント間の内部 営業収益	2,686	50,386	75	53,148	—	53,148
計	475,008	269,626	162,068	906,703	—	906,703
セグメント利益	3,972	20,780	4,086	28,838	—	28,838

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,838
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	207
全社費用 (注)	△589
その他の調整額	△1,716
四半期連結損益計算書の営業利益	26,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	計		
郵便業務等収益	469,866	—	—	469,866	—	469,866
銀行代理業務手数料	—	93,546	—	93,546	—	93,546
生命保険代理業務手数料	—	48,644	—	48,644	—	48,644
物販	—	7,152	—	7,152	—	7,152
提携金融	—	2,034	—	2,034	—	2,034
国際物流業務等収益	—	—	180,948	180,948	—	180,948
その他	14,180	2,100	—	16,281	—	16,281
顧客との契約から生じる収益	484,047	153,478	180,948	818,474	—	818,474
その他の収益（注）	1,575	82,052	127	83,755	—	83,755
外部顧客に対する営業収益	485,622	235,531	181,076	902,230	—	902,230

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	計		
郵便業務等収益	441,724	—	—	441,724	—	441,724
銀行代理業務手数料	—	89,797	—	89,797	—	89,797
生命保険代理業務手数料	—	34,967	—	34,967	—	34,967
物販	—	7,001	—	7,001	—	7,001
提携金融	—	1,197	—	1,197	—	1,197
国際物流業務等収益	—	—	161,855	161,855	—	161,855
その他	28,889	5,963	—	34,852	—	34,852
顧客との契約から生じる収益	470,613	138,927	161,855	771,396	—	771,396
その他の収益（注）	1,708	80,312	137	82,158	—	82,158
外部顧客に対する営業収益	472,321	219,240	161,992	853,555	—	853,555

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	(円)	3,268.55	2,973.73
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	32,685	29,737
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	(百万円)	32,685	29,737
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982,030	1,741,257
営業未収入金及び契約資産	208,367	229,497
棚卸資産	31,484	29,810
銀行代理業務未決済金	17,988	17,947
その他	25,387	54,146
貸倒引当金	△509	△401
流動資産合計	2,264,748	2,072,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	787,535	772,264
土地	1,214,833	1,210,534
その他（純額）	219,319	217,329
有形固定資産合計	2,221,688	2,200,127
無形固定資産	39,353	47,668
投資その他の資産		
関係会社株式	57,151	56,851
その他	20,018	21,002
貸倒引当金	△3,436	△3,415
投資その他の資産合計	73,733	74,438
固定資産合計	2,334,775	2,322,234
資産合計	4,599,523	4,394,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	51,789	57,580
未払金	205,487	117,885
生命保険代理業務未決済金	1,583	1,585
未払法人税等	18,779	4,584
預り金	218,670	218,651
郵便局資金預り金	860,000	860,000
賞与引当金	104,497	24,856
その他	110,352	122,417
流動負債合計	1,571,159	1,407,561
固定負債		
退職給付引当金	2,122,576	2,142,739
役員株式給付引当金	227	118
関係会社事業損失引当金	100,467	100,394
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	932	996
その他	69,939	69,069
固定負債合計	2,294,341	2,313,515
負債合計	3,865,500	3,721,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	191,484	130,733
株主資本合計	733,995	673,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	171
評価・換算差額等合計	28	171
純資産合計	734,023	673,415
負債純資産合計	4,599,523	4,394,492

四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	480,689	460,751
銀行代理業務手数料	93,546	89,797
生命保険代理業務手数料	48,644	34,967
郵便局ネットワーク維持交付金	72,747	70,204
その他の営業収益	15,462	15,577
<b>営業収益合計</b>	<b>711,090</b>	<b>671,299</b>
営業原価	634,793	602,677
<b>営業総利益</b>	<b>76,297</b>	<b>68,621</b>
販売費及び一般管理費	45,673	43,877
<b>営業利益</b>	<b>30,624</b>	<b>24,743</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,828	1,738
受取手数料	247	267
助成金収入	212	382
その他	1,079	961
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,366</b>	<b>3,349</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	132	127
貸倒引当金繰入額	855	—
その他	190	124
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,179</b>	<b>251</b>
<b>経常利益</b>	<b>32,811</b>	<b>27,841</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,223	5,238
関係会社事業損失引当金戻入益	4,897	73
その他	112	671
<b>特別利益合計</b>	<b>6,234</b>	<b>5,984</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	175	113
減損損失	509	29
その他	7	18
<b>特別損失合計</b>	<b>693</b>	<b>163</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>38,352</b>	<b>33,663</b>
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,197
<b>四半期純利益</b>	<b>37,152</b>	<b>32,465</b>